

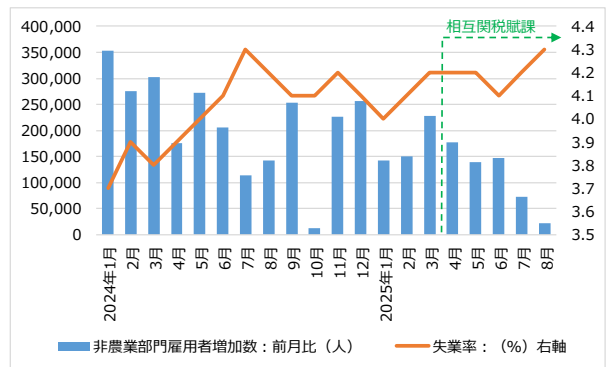
雇用と物価に注目の米国の景気動向

◆雇用情勢悪化でFRBは9ヵ月ぶりに利下げ

米国連邦準備制度理事会（FRB）は、2025年9月16、17日に連邦公開市場委員会を開催し、政策金利の誘導目標を4.25～4.50%から4.00～4.25%へと引き下げることを決定した。利下げは24年12月以来9ヵ月ぶりとなる。委員会後の声明では、利下げの理由として「雇用の下振れリスクが高まっている」としている。

米国の雇用関連の指標をみると（図1）、失業率は高止まりし、非農業部門雇員増加数は、相互関税を導入した4月以来、増加ペースが鈍化している。関税引上げによるコスト増を懸念した企業が新規雇用を抑制したほか、政府機関の人員削減などが影響したとみられる。

図1：米国の雇用関連指標の推移

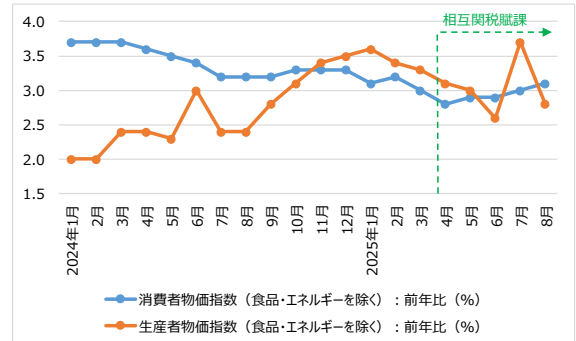


(出所) Bureau of Labor Statistics (労働省統計局)

◆関税引上げも現在のところは高インフレにはならず

トランプ政権の関税引上げにより、米国では輸入物価が上昇しインフレが進むとの見方が強かった。しかし、物価関連の指標をみると（図2）、消費者物価指数（変動の激しい食品・エネルギーを除く）は、上昇ペースが若干加速しているものの、過去の水準と比べると物価上昇率はそれほど高い訳ではなく、現在のところ懸念されていたような高インフレにはなっていない。その理由として、輸入者が関税引上げ前に在庫を積み増していたこと、輸出者が関税分を引き下げて輸出していることなどの可能性が指摘されている。

図2：米国の物価指数の推移



(出所) Bureau of Labor Statistics (労働省統計局)

FRBが年内にさらなる利下げをするか、市場関係者の見方は分かれている。雇用情勢が悪化する中、FRBが追加利下げで景気を下支えできるのか、今後のインフレ動向に注目だ。

【今村弘史】